

2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 誠建設工業
 コード番号 8995 URL <http://www.makoto-gr.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島一誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 平岩和人

TEL 072-234-8410

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,141	10.1	210	37.9	212	28.2	144	28.0
2021年3月期	2,852	2.7	152	66.6	165	58.1	113	441.9

(注) 包括利益 2022年3月期 120百万円 (22.1%) 2021年3月期 154百万円 (215.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	72.00		4.1	3.7	6.7
2021年3月期	56.25		3.3	3.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,873	3,597	61.2	1,788.03
2021年3月期	5,594	3,526	63.0	1,753.03

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,597百万円 2021年3月期 3,526百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	446	26	102	2,033
2021年3月期	470	29	713	1,457

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		25.00	25.00	50	44.4	1.4
2022年3月期		0.00		25.00	25.00	50	34.7	1.4
2023年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

連結業績予想につきましては、ロシアによるウクライナ侵攻及び急激な円安進行の影響から建築資材全般の価格高騰、供給不足が懸念されており、新型コロナウイルス感染症の状況も不透明な中、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから、未定としております。今後、合理的な予想が可能となった段階で速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	2,012,000 株	2021年3月期	2,012,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	215 株	2021年3月期	179 株
期中平均株式数	2022年3月期	2,011,820 株	2021年3月期	2,011,821 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,062	9.9	176	34.8	169	27.1	117	27.2
2021年3月期	2,785	3.1	131	82.6	133	68.2	92	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	58.21	
2021年3月期	45.77	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,380	3,264	60.7	1,622.90
2021年3月期	5,221	3,222	61.7	1,601.70

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,264百万円 2021年3月期 3,222百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

個別業績予想につきましては、ロシアによるウクライナ侵攻及び急激な円安進行の影響から建築資材全般の価格高騰、供給不足が懸念されており、新型コロナウイルス感染症の状況も不透明な中、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから、未定としております。今後、合理的な予想が可能となった段階で速やかに公表いたします。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の公表日現在において合理的な業績予想の算定が困難なことから記載しておりません。詳細につきましては【添付資料】「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の中、ロシア・ウクライナ情勢の悪化などの影響から資源価格の高騰、サプライチェーンの混乱に伴う供給制約やインフレ、円安の進行懸念など、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、政策支援による低金利の継続やコロナ禍におけるリモートワークなどから住居への関心が高まり、住宅市況は堅調に推移いたしました。一方、木材をはじめとする建築資材全般の価格高騰や供給不足などから建築コストの高止まりが懸念されており、先行きは依然不透明であります。

このような環境下、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念の基に地域に密着し、高品質低価格な建売住宅を主幹事業として事業展開を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は3,141百万円（前連結会計年度比10.1%増）、営業利益は210百万円（同比37.9%増）、経常利益は212百万円（同比28.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は144百万円（同比28.0%増）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(戸建分譲住宅事業)

戸建分譲住宅事業におきましては、土地と建物をセットで売る「建売住宅」、当社以外の不動産業者からの「請負住宅」、一般顧客からの「注文住宅・リフォーム」を行っております。中でも建売住宅は良質な土地、品質重視の住宅に流行の建築デザインを施す基本方針で取り組み、お客様の満足度を高める当社グループの中核事業であります。

売上高につきましては、耐震・制震などの付加価値化に注力し、販売促進を行った結果、当連結会計年度の売上高は3,042百万円（前連結会計年度比10.0%増）となりました。

(不動産仲介事業)

不動産仲介事業におきましては、連結子会社が営業部門を担当しており、主として親会社である当社分譲住宅の販売仲介業務を展開しております。また、連結子会社各社に建売住宅の販売責任を持たせております。

当社の経営理念である「快適な居住空間の提供をお手伝い」という基本方針に基づき顧客第一主義に徹し、地域に密着した宣伝・販売活動を行った結果、当連結会計年度の売上高は74百万円（前連結会計年度比18.8%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、当社グループが所有するオフィスビル、賃貸マンションの賃貸及び管理を行っております。当連結会計年度の売上高は24百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は5,873百万円となり、前連結会計年度末に比べ278百万円増加いたしました。

流動資産は4,810百万円となり、前連結会計年度末に比べ306百万円増加いたしました。これは現金及び預金が546百万円、販売用不動産が159百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金が273百万円、仕掛販売用不動産が69百万円、未成工事出金が63百万円減少したことなどによります。

固定資産は1,062百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円減少いたしました。これは建物及び構築物が7百万円、投資有価証券が22百万円減少したことなどによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ208百万円増加いたしました。

流動負債は1,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ193百万円増加いたしました。これは支払手形・工事未払金が77百万円、1年内返済予定の長期借入金が326百万円増加しましたが、短期借入金が186百万円、未払法人税等が4百万円減少したことなどによります。

固定負債は1,134百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加いたしました。これは長期借入金12百万円、繰延税金負債が2百万円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,597百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する当期純利益144百万円の計上、その他有価証券評価差額金の減少額24百万円、配当金の支払い50百万円などによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益212百万円、売上債権の減少額273百万円などにより資金を獲得いたしました。棚卸資産の増加額27百万円などの結果、446百万円の収入（前期は470百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる収入30百万円などにより資金を獲得いたしました。有形固定資産の取得による支出3百万円などの結果、26百万円の収入（前期は29百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入942百万円により資金を獲得いたしました。短期借入金の純減額186百万円、長期借入金の返済による支出603百万円、配当金の支払額50百万円などの結果、102百万円の収入（前期は713百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ576百万円増加し、2,033百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	69.7	75.7	73.5	63.0	61.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.6	32.1	22.0	22.9	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	2.8	—	—	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	80.6	83.7	—	—	30.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注) 4. キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ロシアによるウクライナ侵攻及び急激な円安進行の影響から木材価格の高騰・供給不足が継続しており、今後の見通しは極めて不透明です。新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が緩和され、持ち直しの動きがみられますが、まだまだ、予断が許されません。

以上のことから、現時点での業績予想の算定は困難と判断しました。今後、合理的な予想が可能となった段階で速やかに公表致します。

また、次期の配当金につきましては、年間配当金1株当たり25円を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、株主への利益配当を安定かつ継続的に実施することを利益配分の基本方針と位置付け、これを実践していく考えであります。

当期の年間配当につきましては、1株当たり25円を予定しております。

また、次期の配当に関しましても基本方針に基づき安定した利益配分を考慮し、当期と同様1株当たり25円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しており、当面 I F R S の適用を予定しておりませんが、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,696,541	2,242,659
受取手形・完成工事未収入金	548,907	—
受取手形	—	49,610
完成工事未収入金	—	225,492
販売用不動産	129,658	289,145
仕掛販売用不動産	1,921,008	1,851,834
未成工事支出金	145,921	82,739
その他	62,020	69,335
流動資産合計	4,504,059	4,810,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	73,056	65,798
土地	640,990	640,990
その他(純額)	2,950	4,674
有形固定資産合計	716,997	711,463
無形固定資産		
ソフトウェア	283	83
のれん	2,024	1,518
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	2,435	1,729
投資その他の資産		
投資有価証券	332,864	310,835
繰延税金資産	4,379	5,437
その他	33,823	32,813
投資その他の資産合計	371,067	349,086
固定資産合計	1,090,500	1,062,279
資産合計	5,594,559	5,873,096
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	192,476	270,447
短期借入金	186,000	—
1年内返済予定の長期借入金	450,549	777,367
未払法人税等	49,779	45,463
賞与引当金	4,339	4,448
完成工事補償引当金	1,923	—
その他	63,158	44,147
流動負債合計	948,226	1,141,874
固定負債		
長期借入金	1,109,292	1,121,314
繰延税金負債	10,258	12,779
固定負債合計	1,119,550	1,134,093
負債合計	2,067,776	2,275,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	2,540,517	2,635,076
自己株式	△119	△141
株主資本合計	3,436,957	3,531,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,825	65,633
その他の包括利益累計額合計	89,825	65,633
純資産合計	3,526,783	3,597,128
負債純資産合計	5,594,559	5,873,096

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,852,887	3,141,098
売上原価	2,380,608	2,583,875
売上総利益	472,279	557,222
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54,298	56,665
給料及び手当	71,510	69,589
賞与引当金繰入額	2,367	2,511
法定福利費	19,792	18,430
販売手数料	22,558	34,810
広告宣伝費	23,263	24,309
租税公課	37,408	40,165
支払手数料	50,682	57,811
減価償却費	5,096	4,784
のれん償却額	506	506
その他	31,988	36,956
販売費及び一般管理費合計	319,472	346,541
営業利益	152,806	210,681
営業外収益		
受取利息	35	18
受取配当金	7,836	8,251
助成金収入	6,000	1,900
雑収入	7,725	7,059
営業外収益合計	21,597	17,230
営業外費用		
支払利息	8,573	15,220
雑支出	—	36
営業外費用合計	8,573	15,256
経常利益	165,830	212,655
税金等調整前当期純利益	165,830	212,655
法人税、住民税及び事業税	52,977	68,415
法人税等調整額	△317	△614
法人税等合計	52,660	67,800
当期純利益	113,170	144,854
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	113,170	144,854

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	113,170	144,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,792	△24,192
その他の包括利益合計	41,792	△24,192
包括利益	154,962	120,662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	154,962	120,662
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	578,800	317,760	2,477,642	△119	3,374,082	48,033	48,033	3,422,116
当期変動額								
剰余金の配当			△50,295		△50,295		—	△50,295
親会社株主に帰属する当期純利益			113,170		113,170		—	113,170
自己株式の取得					—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	41,792	41,792	41,792
当期変動額合計	—	—	62,874	—	62,874	41,792	41,792	104,666
当期末残高	578,800	317,760	2,540,517	△119	3,436,957	89,825	89,825	3,526,783

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	578,800	317,760	2,540,517	△119	3,436,957	89,825	89,825	3,526,783
当期変動額								
剰余金の配当			△50,295		△50,295		—	△50,295
親会社株主に帰属する当期純利益			144,854		144,854		—	144,854
自己株式の取得				△21	△21		—	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△24,192	△24,192	△24,192
当期変動額合計	—	—	94,558	△21	94,537	△24,192	△24,192	70,344
当期末残高	578,800	317,760	2,635,076	△141	3,531,494	65,633	65,633	3,597,128

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	165,830	212,655
減価償却費	10,248	9,156
のれん償却額	506	506
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△369	109
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	475	△1,923
受取利息及び受取配当金	△7,872	△8,270
支払利息	8,573	15,220
助成金収入	△6,000	△1,900
売上債権の増減額 (△は増加)	△314,006	273,804
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△380,430	△27,129
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,478	77,971
前渡金の増減額 (△は増加)	△8,900	1,150
前受金の増減額 (△は減少)	4,760	△11,260
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,040	△6,240
その他	75,707	△9,660
小計	△462,916	524,189
利息及び配当金の受取額	7,872	8,270
利息の支払額	△9,453	△14,893
助成金の受取額	6,000	1,900
法人税等の支払額	△11,754	△72,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	△470,251	446,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,013	△2
定期預金の払戻による収入	—	30,000
投資有価証券の取得による支出	△490	△554
有形固定資産の取得による支出	△102	△3,458
有形固定資産の売却による収入	—	172
保険積立金の積立による支出	△1,386	△857
長期貸付金の回収による収入	104	111
その他	2,481	1,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,405	26,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△66,000	△186,000
長期借入れによる収入	1,625,000	942,000
長期借入金の返済による支出	△795,031	△603,160
自己株式の取得による支出	—	△21
配当金の支払額	△50,335	△50,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	713,633	102,560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	213,976	576,114
現金及び現金同等物の期首残高	1,243,070	1,457,046
現金及び現金同等物の期末残高	1,457,046	2,033,160

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「完成工事未収入金」にそれぞれ区分して表示しております。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、建売住宅事業、請負住宅事業（総称して戸建分譲住宅事業）、不動産仲介事業及び不動産賃貸事業の4つを報告セグメントとしております。

「建売住宅事業」は、主に堺市を中心として建売住宅の販売を行っております。

「請負住宅事業」は、不動産業者からの「請負住宅」、一般顧客からの「注文住宅・リフォーム」を行っております。

「不動産仲介事業」は、主として親会社である当社の建築した建売住宅の販売仲介業務を行っております。

「不動産賃貸事業」は、当社グループが所有するオフィスビル、賃貸マンションの賃貸及び管理を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	戸建分譲住宅事業		小計	不動産 仲介事業	不動産 賃貸事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業						
売上高								
外部顧客への売上高	1,717,729	1,046,571	2,764,300	62,550	26,035	2,852,887	—	2,852,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,329,246	1,329,246	29,167	8,072	1,366,486	△1,366,486	—
計	1,717,729	2,375,817	4,093,547	91,718	34,108	4,219,374	△1,366,486	2,852,887
セグメント利益	245,209	142,766	387,975	91,718	23,531	503,225	△30,846	472,279

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	戸建分譲住宅事業		小計	不動産 仲介事業	不動産 賃貸事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業						
売上高								
外部顧客への売上高	2,292,352	749,678	3,042,030	74,287	24,779	3,141,098	—	3,141,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,592,909	1,592,909	37,438	8,072	1,638,421	△1,638,421	—
計	2,292,352	2,342,587	4,634,940	111,726	32,852	4,779,519	△1,638,421	3,141,098
セグメント利益	356,422	101,041	457,463	111,726	23,196	592,386	△35,163	557,222

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社フェニックス	966,201	戸建分譲住宅事業 及び不動産仲介事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社フェニックス	612,912	戸建分譲住宅事業 及び不動産仲介事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

なお、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は506千円、未償却残高は2,024千円であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

なお、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は506千円、未償却残高は1,518千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,753円03銭	1,788円03銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,526,783	3,597,128
普通株式に係る純資産額(千円)	3,526,783	3,597,128
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	2,012,000	2,012,000
普通株式の自己株式数(株)	179	215
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数(株)	2,011,821	2,011,785

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	56円25銭	72円00銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	113,170	144,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	113,170	144,854
普通株式の期中平均株式数(株)	2,011,821	2,011,820

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。